

令和3年度 九州地域の持続可能な発展に向けた ソリューション及びマッチング調査事業

調査報告書概要版

2022年3月

調査事業の全体像

九州の地域企業に対するSDGs経営の浸透と、BCP（事業継続計画）・防災に関する課題解決による九州地域の持続可能な発展に向け (1) ソリューション・スキル調査、(2) オンラインセミナー、(3) マatchingイベント、(4) 九州SDGs経営推進フォーラム 総会・シンポジウムの開催の活動を4本柱として取組を進めた。

(1) ソリューション・スキル調査の調査結果については、(3) (4) のコンセプトづくりや登壇者の検討でも活用した。

(1) 特定分野における民間企業等が有するソリューション・スキルの調査・分析

- ・「BCP」・防災に分野を絞り、対応する企業の進め方のノウハウ、課題を整理
- ・アンケート回答企業・ヒアリング先からマatchingイベントやシンポジウム登壇企業の抽出などで活用

(2) 「SDGs経営」オンラインセミナーの開催

- ・自社で取り組みたいことと地域課題・社会課題(SDGs)との接点を探す/先進事例から進め方を学ぶための開催
- ・全3回。1回目と2回目は、前者について有識者が講演。3回目は後者についてSDGs経営を実践する企業が講演

(3) マatchingイベント(企業プレゼンテーション&個別相談会)の開催

- ・企業のソリューション・スキルを他社とのパートナーシップによる課題解決につなげるための開催
- ・学びたい/パートナーシップを構築したい企業や、地域課題解決を進めたい企業・自治体と個別面談(マatching)

(4) 2021年度九州SDGs経営推進フォーラム 総会・シンポジウムの開催

- ・SDGs系全般に加え、「BCP」による地域・社会課題解決やSDGs経営の課題解決を、自分事として考えるための開催
- ・シーズを生かしたSDGs経営の可能性や期待についても、参加者で意識を共有

調査結果の活用・登壇者を検討

(1) ソリューション・スキルの調査分析 文献・ヒアリング調査結果

■SDGsとBCP・防災に関する文献調査結果の概要（抜粋）

- 個別企業を含めて、社会全体として防災や復興に取り組むことが、社会全体のSDGsの実現に寄与する
- 社会全体の取り組みには、BCP・防災に関する自社のソリューション・スキルを活かした何らかの社会的なシステムや仕組みを作りだして、そこに多くの企業や自治体、市民に参加して貰うことが必要（様々な主体とのパートナーシップ構築）

■SDGsとBCP・防災に関するヒアリング調査の概要（抜粋）

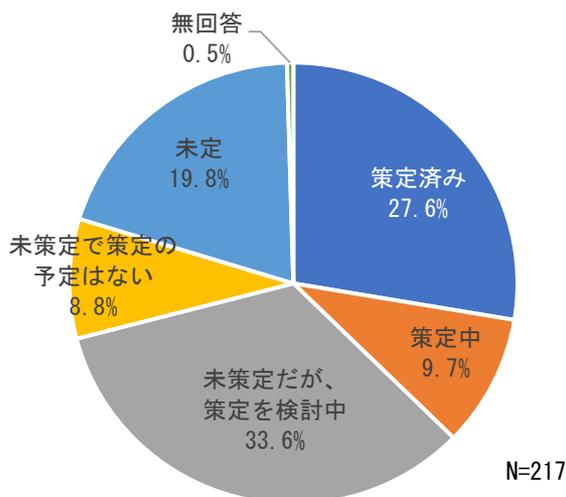
- 「自社を含めた社会全体でBCP・防災に関連したSDGsを進める考えがあり、なおかつその進め方をビジネスにしている」「ビジネスは自社単独では無く、SDGs 的なパートナーシップによる連携により取り組んでいる・取り組むことを目指している」企業を対象として実施
- ヒアリング対象となった3社は、自社のソリューション・スキルを活かした防災の社会システム構築を目指している
- 3社は、（3）マッチングイベントにおける登壇企業となる

企業名	提供可能なビジネス、対策のための社会的システム
(株) 三好不動産	<ul style="list-style-type: none">● 災害発生後に入居できる賃貸物件（みなし仮設）の斡旋に合わせた家財道具の提供● 被災地復旧・復興のための学生有償ボランティアの確保
森永製菓（株）	<ul style="list-style-type: none">● 小売業（売場）での防災を訴求する商品展開及び情報発信（防災グッズ専用売場の常設化など）● 上記により地域の消費者に安心と安全を提供
(株) かんがえる防災	<ul style="list-style-type: none">● 家庭・企業・地域それぞれの実情に合わせた「備え方」のノウハウ提供● BCP、建物の点検、ハード面の困りごと、防災研修・訓練の企画、備蓄品の悩みの解決

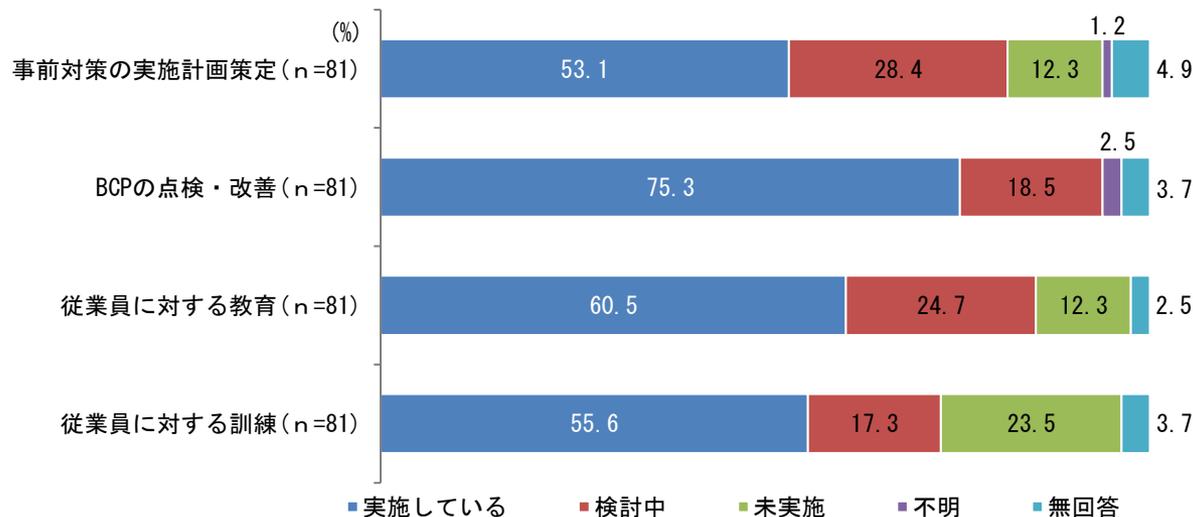
(1) ソリューション・スキルの調査分析 アンケート結果1

- 九州7県の企業（従業員規模50～300名）1,000社に対し、2021年11月に「SDGs経営及びBCPへの対応に関するアンケート」を実施
- BCP策定は進むが、従業員への浸透が今後の課題
- BCPの「策定済み」企業は27.6%。（公財）九州経済調査協会「2021年版九州経済白書」における2020年に実施した類似アンケートでは、策定済みは17.2%。過去1年間で策定が進む
- BCP「策定済み」「策定中」企業の分野別のBCP運用状況をみると、「BCPの点検・改善」といった計画の見直し・ハード対応は全体の4分の3を占めるが、BCPの従業員に対する教育や訓練といった「想定外事象に直面した時の考え方や具体的な行動」など、BCPを機能させるための社内への浸透は、6割程度にとどまる

BCPの策定状況



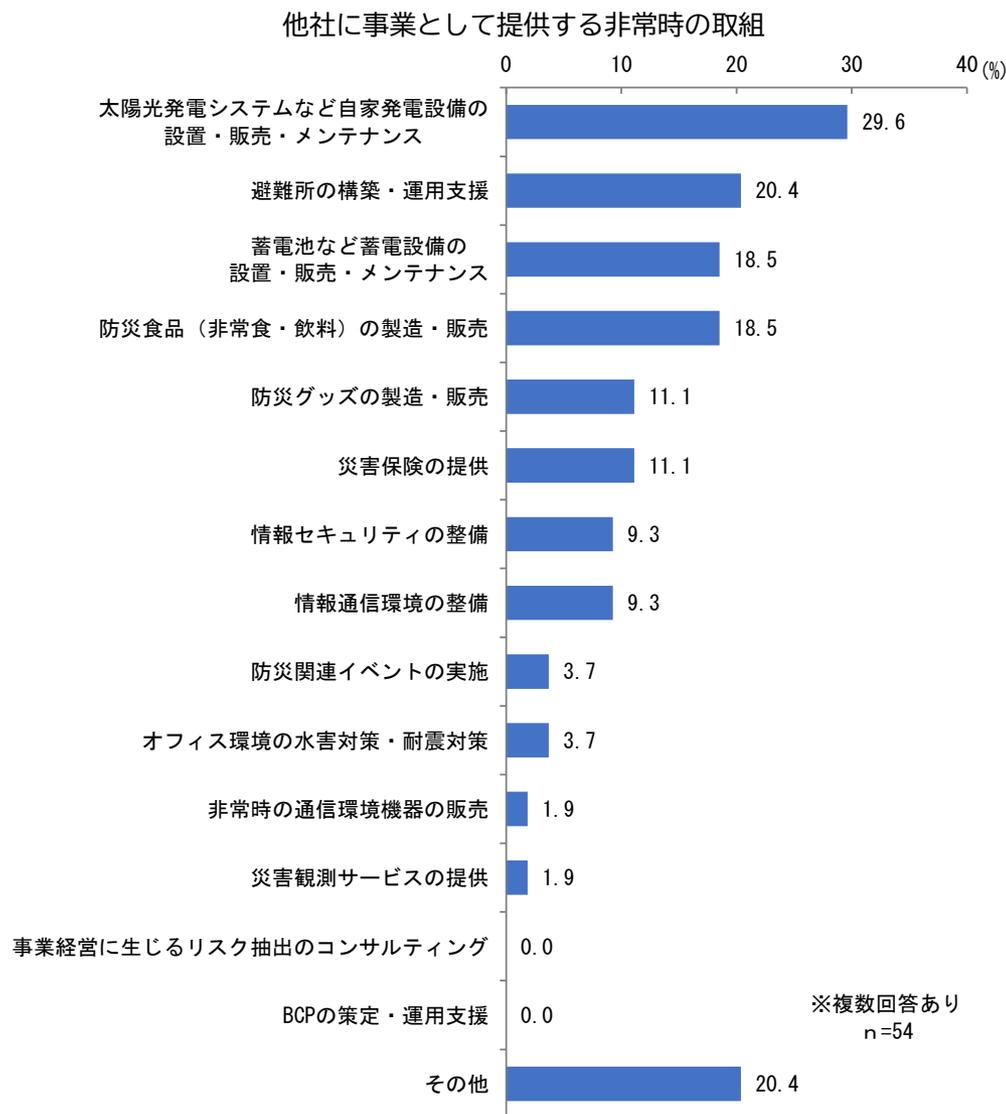
分野別のBCP運用状況



(1) ソリューション・スキルの調査分析 アンケート結果2

■他社に提供可能なソリューション・スキルはハードの販売が中心

- 他社に事業として提供する非常時の対応に資する取組については、「太陽光発電システムなど自家発電設備の設置・販売・メンテナンス」(29.6%)と最多。他にも上位には「蓄電池など蓄電設備の設置・販売・メンテナンス」(18.5%)、「防災グッズの製造・販売」(11.1%)など、ハード販売とそのメンテナンスが多い
- ハード販売は重要なソリューション・スキルである。ただし、パートナーシップの構築を前提とした防災という観点からみると、ハード販売だけでは不十分
- BCPを策定した企業は従業員への浸透などソフト面の取組や改善がやや低調であるため、ソリューション・スキルがハード中心の場合、各企業のソフトの取組・改善が進みにくくなる可能性もあり



(2) オンラインセミナー（合計3回） 開催概要

九州の地域企業や自治体等のフォーラム会員がSDGs経営について学び、理解を深めるための「SDGs経営」オンラインセミナー（計3回）を実施した。

第1回は115名、第2回は100名、第3回は80名の出席者であった。

開催概要

プログラム

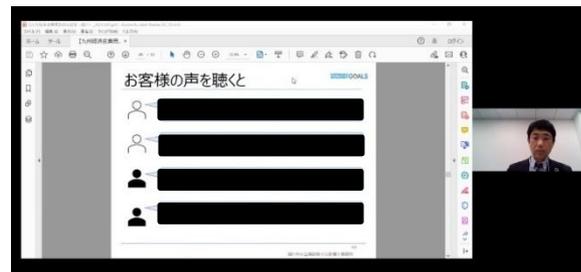
※参加定員：各回 先着300名

第1回 11/19 (金) 13:00～14:30	SDGsの概要・背景、取り組む意義等について初めての方にも分かりやすくご説明します。 「SDGsが企業経営に与える変化を活かすには？」 講師 岩永 真一 氏（福岡テンジン大学 学長） 眞鍋 和博 氏（北九州市立大学 教授）
第2回 12/3 (金) 14:00～15:30	SDGs経営の はじめの一歩を踏み出したい。SDGs経営がなかなか定着しない。このような地域中小企業・小規模事業者の経営者向けに、SDGs経営を分かりやすくご説明します。 「地域中小企業・小規模事業者のためのSDGs経営[キホンとツボ]」 講師 越川 智幸 氏 （一般社団法人福岡県中小企業診断士協会常任理事・SDGs推進ネットワーク福岡）
第3回 12/8 (水) 14:00～15:30	SDGs経営について、取組事例を交えながらご説明します。 「SDGs経営実践編 何から始めるか、どう取組むか？」 講師 新居 大介 氏（arm2.5 代表） 川口 千恵子 氏（熱産ヒート株式会社 代表取締役社長）

▼第1回（岩永氏、眞鍋氏）



▼第2回（越川氏）



▼第3回（川口氏、新居氏）



(3) マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会） 開催概要

SDGs経営の普及啓発とパートナーシップ構築による災害対策を目的に、自社ソリューション・スキルを通じて防災・減災社会システムの構築を目指す企業の取組を広く紹介、提案する、マッチングイベント（企業プレゼンテーション&個別相談会）を開催した。出席者は65名であった。

【日時】

- ・ 2022年2月14日（月）13時20分～15時55分

【プログラム】

- ・ 13時20分～13時30分
企業プレゼンテーション&個別相談会の趣旨説明

<第1部 防災・減災に関する企業プレゼンテーション>

- ・ 13時30分～13時50分 災害発生後に入居できる物件（みなし仮設住宅）、家財道具の提供
講師：樋口 朋晃 氏 / 株式会社三好不動産 社長室長
- ・ 13時50分～14時10分 防災訴求売場づくりのご提案
講師：茨野 登 氏 / 森永製菓株式会社 九州支店 営業担当
- ・ 14時10分～14時30分 テーラーメイドの備え方
～知識から備蓄し、それぞれの実情に応じた対策を～
講師：高木 敏行 氏 / 株式会社かんがえる防災 代表取締役社長

<第2部 個別相談会>

- ・ 14時40分～15時55分
登壇企業3社と面談を希望する企業等による1対1の相談会
※当日の個別相談会に参加できなかった企業とは後日面談を設定

(3) マッチングイベント 企業プレゼンテーション概要

登壇企業3社のプレゼンテーションの内容（要旨）は、以下のとおり。

■株式会社三好不動産

- 同社は、被災者に対する迅速な「みなし仮設住宅※」の斡旋を実施。みなし仮設住宅に入居した被災者の交流会なども実施し、被災者の悩みやシーズの把握を進める
- 被災者のニーズの1つが、家財道具一式を揃えること（被災者は家財道具全てを失うケースがあるため）。みなし仮設住宅を提供しても、被災者の生活再建は進まない
- 部屋探しのタイミングで、『被災者用家具家電セット』を提供できる社会的な仕組みを提案。家具家電セットをトータルで提案・販売する企業の参加を希望
- 被災地で活動するNPO等の団体には、経理などのスタッフが必要。Webデザイン、経理などのスキルがある社員をプロボノとして、被災地で活動する団体で活用する企業・団体の参加を希望
- 学生有償ボランティアをインターンシッププログラムとして検討する企業の参加を希望

■森永製菓株式会社

- 同社の製品（ゼリー飲料、ホットケーキミックス、ビスケット）は災害発生時によく売れるが、災害前に一気に売れて品薄状態になりがち。同社（メーカー）と小売店にとってチャンスロスが発生
- これに対して、自社製品を含めた災害時に活用可能な、常温で長期保存可能な食料品や災害対策関連製品をまとめた常設の「防災希求売場」を小売業の店頭に展開し、チャンスロスの解消と、消費者に対するローリングストック※の定着を目指す仕組みの構築を提案
- 仕組みに対しては、同業他社（食品製造業）や小売業に加えて、自治体とのコラボレーションを希望。自治体には、小売業に対して「防災希求売場」を提案することを期待

■株式会社かんがえる防災

- 企業・自治体・地域に対する、テラーメイド型の防災コンサルタントや防災研修・イベントの実施、防災商品企画・販売、消防設備・建築設備の取付・点検などを実施。日常生活から防災を見直す「ワンストップ防災」の担い手となることを目指す
- 高木氏（講師）の経験から、現在の家庭・企業・行政・地域は、災害に対する「備え方」について理解が進んでいないのが現状。防災情報は非常に多いが、個別にどの情報を活用して良いか分からないということが、理解が進まない背景として存在
- 災害に対する「備え方」の理解を進めるためには、BCPの策定や見直しの手伝い、商品販売といったハード面の対応と、テラーメイドの防災と防災が学べる環境づくりとったソフト面の対応を同時に展開することが必要と提案。同社のサービスを利用して、九州全体での災害対策の拡大を目指す企業や団体の参加を希望

※みなし仮設住宅：震災や豪雨災害などで住居を失った被災者が、民間事業者の賃貸住宅を仮の住まいとして入居した場合に、その賃貸住宅を国や自治体が提供する
応急仮設住宅に準じるものとみなす制度

※ローリングストック：非常食を備蓄し、消費期限に近づいた非常食を食べて、食べたら買い足すという行為を繰り返し、常に家庭に非常食を備蓄すること

(3) マッチングイベント 個別相談会 結果概要

個別相談会は、開催日以降に実施されたものを含めると、各登壇企業1社につき4～5社（団体）と面談した。その後のフォローアップ調査によると、各社とも数社については、今後も意見交換を続ける・協議を継続するという結果になった。個別相談会は、防災の社会システム構築に向けたコラボレーションのきっかけ作りとして機能した。

登壇企業	業種	相談内容	今後の展開予定
(株) 三好不動産	教育機関（大学）	・今後の活動予定	・引き続き意見交換
	運輸業	・被災地における三好不動産による運輸業のサービスの活用の提案	・サービスのプレゼンを受けて継続協議
	コンサル業	・コンサル業が九州内で展開する災害復興推進事業と三好不動産の活動とのコラボ可能性	・継続協議。三好不動産からコラボのあり方について提案予定
	小売業	・被災者がみなし仮設住宅に入居する際に、家財道具のセット販売で（小売業が）参画するパートナーシップ構築	・具体的な家財道具リストの精査・調整の上継続協議
森永製菓（株）	食品製造業	・現在の商材は冷凍食品だが、常温長期保存可能な商品を開発中。開発したら連携したい	・開発の目処が立った後に再度協議（現時点では一旦終了）
	食品製造業	・冷凍食品メインの会社だが、連携可能性を探りたい。アライアンスの条件など	・提供可能な商品（常温長期保存）開発後に再度協議
	教育機関（大学）	・プレゼンテーション内容の確認	・今後の展開は特になし
	小売業	・ローリングストックの検討歴あり ・常設防災売場設定について（採算面では厳しいとの指摘）	・常設防災売場とは別の連携可能性は残る（物資提供など）
(株) かんがえる防災	小売業（キャンプ用品販売）	・商品の九州での展開、災害対策での活用可能性についての相談	・商品一覧を精査中。かんがえる防災の取引先となる可能性あり
	観光業	・施設での防災イベントの開催について相談	・今後、連携に向けて協議を始める可能性が高い
	教育機関（大学）	・プレゼンテーション内容の確認	・特になし
	マスコミ	・実績紹介（工場を避難場所として活用する事例）	・特になし
	ヘルスケア分野の企業	・事業内容の紹介と協業可能性	・連携に向けて協議を始める可能性が高い

(4) 2021年度 九州SDGs経営推進フォーラム 総会・シンポジウム 開催概要

SDGsを企業経営の一環として進める方法や、地域企業が持つシーズを活かした地域・社会課題（災害BCP）解決可能性について発信、協議することを目的に、「2021年度 九州SDGs経営推進フォーラム 総会・シンポジウム」を2022年2月24日にオンラインで開催した。出席者は170名。

開催概要

1. 日時 2022年2月24日(木) 13:30~17:00

2. 開催形式 オンライン (Microsoft Teams ライブ配信)

参加無料

3. プログラム

■総会

13:30~13:55
開会挨拶 会長 井上 滋樹 氏 ほか
(九州大学大学院芸術工学研究院教授 SDGsデザインユニット長)
フォーラム事業報告 事務局 (九州経済産業局)

■シンポジウム 第1部 「企業経営とSDGs」

14:00~15:00
基調講演 「企業経営とSDGs」
 SDG パートナース(有) 代表取締役 CEO 田瀬 和夫 氏
(九州 SDGs 経営推進フォーラム アドバイザー)

15:00~15:30
SDGs 経営実践研究会からの取組報告
(株)ワイビーエム 代表取締役社長 吉田 力雄 氏

第2部 「SDGsと自然災害BCP」

15:40~15:50
SDGsとBCPに関する調査結果報告「九州企業の非常時への備え」
(公財)九州経済調査協会 調査研究部 研究主査 藤野 忠敬

15:50~16:45
「防災・減災対策を通じた持続可能な社会の形成を目指して」
 ・プレゼンテーション
 ①「災害に備えて九州に必要な企業・自治体・NPOのパートナーシップ」
九州防災減災対策協議会 山田 健一郎 氏
(公財)佐賀未来創造基金 代表理事)
 ②「災害対策を超えたりスク対応とSDGs」
(株)YOUI 代表取締役 原口 唯 氏
 ・トークセッション 山田 氏 × 原口 氏

16:45~17:00 質疑

17:00 閉会

主催：九州SDGs経営推進フォーラム 九州経済産業局

▼会長挨拶 (井上会長)



▼基調講演 (田瀬氏)



▼取組報告 (吉田氏)



▼トークセッション (山田氏、原口氏、藤野)



事業全体の総括と課題、今後の取組の方向性①

【事業全体の総括】

高い満足度と「自分事」とする参加者の多さ

- ・オンラインセミナー、マッチングイベント、総会・シンポジウム全ての満足度は8割超え
- ・自由記入欄における、単なる情報のインプットにとどめず、SDGsを自分事として捉え、自社の活動に活かしているようにコメントする参加者の多さ

地域課題解決を目指したパートナーシップ構築可能性の高まり

- ・マッチングイベントにおける登壇企業3社に対する個別相談のオーダーがイベント後にも続く。個別相談の多くが「継続協議」
- ・個別相談には多くの業種が参加。災害対策の社会システム化など何らかの地域課題解決を目指すシステムへの参加やパートナーシップ構築を目指す企業の多さの表れ

様々な主体とのリンケージや結節点となる仲介役が必要

- ・SDGs経営による社会課題解決や持続可能な発展を進めるためには、1社単独では無く様々な主体とのリンケージが必要
- ・リンケージには、先行モデルの作り手がその結節点として機能し、仲介役となることが重要

【ソリューション・スキルの活用可能性と方策】

ハードの販売は社会的なシステム融合で活用

- ・防災に資するハードの販売は重要。しかし、災害発生時に提供者と利用者という1対1対応になりがち。パートナーシップによる社会全体としての防災・復興につながりにくい
- ・ハード販売というソリューション・スキルは、BCP・防災に関する社会的なシステムとの融合などで活用。社会的なシステムづくりを目指す企業と、ハードの販売をする企業のパートナーシップ構築も、検討すべき方策

BCPに関する社会的なシステムや仕組みづくりを目指す企業の発掘・サポート

- ・今後求められる、BCP・防災に関するソフト的なソリューションを持つ企業の掘り起こし
- ・社会的なシステムや仕組み作りを進める企業に対しては、異業種とのマッチング機会の提供を中心に、持続的なサポートが必要

事業全体の総括と課題、今後の取組の方向性②

【事業を通して明らかとなった課題】

SDGs経営に関する社内への浸透

- 経営者の理解が不足、SDGs経営の導入が部下・担当者任せ、推進体制の構築がないと浸透しない
- 部長課長など中間層が、経営者の方針や思いを伝えられないと浸透しない
- 社内担当者に十分な権限がなく、マンパワーが不足すると浸透しない



マッチングの精度向上

- 登壇企業が求める条件を満たさない企業からの相談
- 登壇企業が提案する社会的なシステムや仕組み作りに対する疑問・問題点を指摘する声も



【課題解決・今後の取組の方向性】

経営トップが参画する「学びの場」の提供

- SDGs経営の浸透には、まずは経営者自らがSDGs経営の内容や導入効果を理解し、リーダーシップを発揮しながら率先して取り組んでいくことが重要。そのため経営者に対する「学びの場」の提供が必要
- 学びにより、経営計画などでSDGs経営の導入が位置付けられ、全社的な推進体制構築と専任人材の設置、経営者と専任人材の二人三脚による段階的な導入へと繋がれば、社内に浸透しやすくなる
- SDGs経営では「SDGs経営実践研究会」の活動が学びの場の代表例。デジタル化（DX）推進における、経営者向けの「学びの場」も参考となる

パートナーシップの仲介支援の充実

- マッチングの精度向上に取り組む方法の1つは、官民によるパートナーシップの仲介支援の充実
- SDGs経営については、内閣府の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」が代表例。会員に対するイベント情報の普及促進、会員のマッチング支援、分科会の開催などを実施
- 企業が持つ課題を異業種・異分野連携によって解決するパートナーシップの仲介は、金融機関などでも実施されており、参考になる

令和3年度 九州地域の持続可能な発展に向けた ソリューション及びマッチング調査事業 調査報告書概要版

2022年3月発行

発行：経済産業省 九州経済産業局 総務企画部 企画調査課
〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号
Tel：092-482-5414 Fax：092-482-5389

調査委託先：公益財団法人 九州経済調査協会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号
Tel：092-721-4900 Fax：092-721-4904